

III その他

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
35		業務受託事業者及び指定管理者に対する賃金引上げ対策	1,800,660 〔エネルギー価格・物価高騰対策分 1,464,186 通常予算分 336,474〕	賃金引上げに伴う労務単価の上昇やエネルギー価格・物価高騰の影響を踏まえ、施設維持管理などの経常的な委託料等及び指定管理料を増額し、事業者の賃金引上げを側面支援 ①委託料等の増額 952,185 千円 〔対象経費〕 人件費、光熱費等 ②指定管理料の増額 848,475 千円 〔対象経費〕 人件費、施設維持管理費（再委託料等）、光熱費	知事部局 教育委員会 警察本部
36		県立学校、県立大学等における光熱費等緊急対策	496,578	エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける中、児童・生徒等の学習環境や県民の学びの場を確保するため、学校や県立図書館等における光熱費等の増嵩分を措置	総務部 〔総務課〕 教育委員会 〔学校企画課〕 〔特別支援教育課〕 〔社会教育課〕
37		県庁舎等の光熱費対策	243,855	エネルギー価格・物価高騰の影響を踏まえ、県庁舎等の光熱費の増嵩分を措置	総務部 〔人事課〕 〔管財課〕 健康福祉部 〔医療政策課〕 警察本部
38		県民が利用する施設における省エネ設備の導入	889,546 〔うち②補正 823,082〕	公の施設、県立大学、県立学校等において、エネルギーコスト削減効果の高い設備等を導入 〔導入設備等〕 ・公の施設（4 施設） LED 照明 ・県立大学 LED 照明、空調等 ・大阪学生会館 空調、冷凍冷蔵庫等 ・県立学校 LED 照明	知事部局 教育委員会

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
39	新規	私立学校における省エネ設備の導入	164,000 [うち②補正 164,000]	<p>エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける中、授業料等の引上げ等による保護者の負担増を抑制し、生徒の学習環境や学びの場を確保するため、学校法人が所有する私立学校等におけるエネルギーコスト削減効果の高い施設の改修や設備等の導入を支援</p> <p>[助成額] 下記限度額の範囲内で定額を支援 ・幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）100万円／園 ・中学校 300万円／校 ・高等学校 1,000万円／校 ・専修学校（高等課程・専門課程） 500万円／校</p>	総務部 [総務課]
40		県立学校の産業教育設備整備	75,384 [うち②補正 75,384]	<p>県立の専門高校において、エネルギーコスト削減効果が高い産業教育設備等を導入</p> <p>[導入設備等] 小型旋盤、溶接機、材料試験機 等</p>	教育委員会 [教育施設課]